

四半期報告書

(平成24年度第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

NSユニテッド海運株式会社

(E04239)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(2) 四半期連結貸借対照表	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	平成24年度第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
【会社名】	NSユニテッド海運株式会社
【英訳名】	NS UNITED KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 徹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6260
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 宮崎 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6260
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 宮崎 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成23年度 第2四半期連結 累計期間	平成24年度 第2四半期連結 累計期間	平成23年度
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	66,688	66,837	135,044
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△1,217	△1,367	496
四半期（当期）純損失（△）（百万円）	△415	△1,404	△914
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△2,502	△2,011	△1,039
純資産額（百万円）	64,118	63,024	65,581
総資産額（百万円）	165,122	186,811	190,659
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△1.80	△6.09	△3.96
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	37.6	32.8	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,132	3,492	6,089
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,220	△2,277	△26,049
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△921	614	24,121
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（百万円）	8,937	18,980	17,189

回次	平成23年度 第2四半期連結 会計期間	平成24年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△1.89	0.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（外航海運事業）

新規に設立したACACIA LINE S.A.及びBOND LINE S.A.の2社を連結の範囲に含めました。また、WIDE VIEW ENTERPRISE LIMITEDは第1四半期連結会計期間に解散したため、連結の範囲から除外しました。

（その他）

㈱シンワ エンジニアリング・サービスは当第2四半期連結会計期間に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月間)の外航海運については、ドライバルク・タンカーともに船腹需給の緩和を主因に市況は低迷しました。内航海運については、震災復興需要の遅れや世界的な景気後退による輸出低迷の影響を受け荷動きは伸び悩みました。

燃料油価格は、年初に史上高値圏で推移した後、一旦は軟化しましたが、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格上昇傾向に伴い総じて高水準で推移し、当社の第2四半期連結累計期間の平均購入価格はトン当たり約704ドル(内外地平均C重油)となり、前年同期比では約41ドル上昇しました。また対米ドル円相場は期中平均で80円50銭と前年同期比では17銭の円安と、依然として円高基調で推移しました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は668億37百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は2億57百万円(前年同期比48.5%減)、経常損失は13億67百万円(前年同期は12億17百万円の経常損失)、四半期純損失は14億4百万円(前年同期は4億15百万円の四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントにおける営業の概況は、次の通りです。

外航海運事業

当セグメントにおいては、市況の低迷に加え、燃料油価格の高騰や円高基調の長期化など、船主・オペレーターにとって厳しい状況が続いています。ドライバルクにつきましては、新造船大量竣工に伴う船腹の供給圧力がピークに達するなか、中国の景気減速を背景とした鉄鉱石需要の不透明感、米国の記録的な干ばつなど荷動き停滞要因が重なり、ケーブ型ならびにパナマックス型撒積船市況はそれぞれリーマンショック直後の水準まで低下しました。その後、9月後半には中国政府による公共投資計画承認を好感したケーブ型撒積船市況が回復の兆しを見せましたが、全体としては、市況は全ての船型で総じて低迷しました。

タンカーにつきましては、今年前半は欧米のイラン原油禁輸措置に伴う航路の遠距離化や、中国の原油備蓄積み増し等を受け底堅い水準で推移しましたが、依然として強い新造船の供給圧力に加え、7月以降の中国の原油輸入減少の影響を受けて市況は急落しました。

このような事業環境下、外航海運事業の売上高は553億37百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント損失(営業損失)は1億28百万円(前年同期は95百万円のセグメント利益)となりました。

内航海運事業

当セグメントにおいて、ドライ貨物につきましては、鋼材輸送量は、自動車関連こそ堅調に推移しましたが、震災復興需要の遅れや世界的な景気後退による輸出低迷の影響で荷動きが伸び悩んだ事もあり、前年同期比で減少しました。電力関連貨物は、電力需要期をむかえ稼働率も高まり、堅調に推移しました。

タンカーにつきましては、LPG輸送量は価格の高止まりもあり減少した一方、LNG輸送量は企業等の節電の影響を受けたものの支配船腹の増強もあり、前年同期比で増加しました。

このような事業環境下、内航海運事業の売上高は110億1百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益(営業利益)は3億79百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

その他

当社グループでは、外航海運事業・内航海運事業の他に、総務・経理業務受託業や情報システムの開発・保守業、陸上機器保守整備事業などを営んでおります。売上高は7億56百万円(前年同期比16.3%増)、セグメント損失(営業損失)は2百万円(前年同期は24百万円のセグメント利益)となりました。なお、陸上機器保守整備事業を請負う(株)シンワ エンジニアリング・サービスにつきましては、当社グループ経営における事業の選択と集中の観点から本年9月28日をもって資本関係を解消いたしました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、38億48百万円減少の1,868億11百万円となりました。このうち流動資産は受取手形及び営業未収金が27億53百万円減少したものの、現金及び預金が18億61百万円増加したこと、および繰延税金資産が8億22百万円増加したこと、さらにその他の増加要因も加え、全体では81百万円増加しました。固定資産は建設仮勘定が15億16百万円、繰延税金資産が7億13百万円各々増加しましたが、減価償却等により船舶が51億19百万円減少したこと、および株価下落に伴い投資有価証券が9億43百万円減少したこと等により、全体では39億29百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、12億90百万円減少の1,237億88百万円となりました。このうち流動負債は短期借入金が18億93百万円減少したこと、および未払金が27億18百万円減少したこと等により、43億53百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加等により、30億63百万円増加しました。

純資産合計は四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ25億57百万円減少し、630億24百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは34億92百万円の収入（前年同期比13億60百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失21億16百万円、未払金の減少26億88百万円及び法人税等の支払額6億71百万円といった減少要因があったものの、減価償却費57億95百万円や営業債権の減少26億13百万円の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは22億77百万円の支出（前年同期比29億43百万円支出減）となりました。これは主に船舶の売却による収入及び船舶の取得による支出の差し引き9億7百万円の収入と短期貸付金の増加による支出29億98百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億14百万円の収入（前年同期は9億21百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出といった借入金関連による差し引き10億96百万円の収入と、子会社の自己株式の取得による支出4億16百万円によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して17億90百万円増加し（前年同期は41億7百万円の減少）、189億80百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	230,764,400	同左	東京・大阪・名古屋・福岡 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	230,764,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	230,764,400	—	10,300	—	20

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2-6-1	78,456	34.00
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	43,247	18.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	10,016	4.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	7,495	3.25
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	6,399	2.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	5,860	2.54
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	5,400	2.34
新健海運股份有限公司	中華民国台北市市民権東路三段四号三楼	5,048	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,248	1.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,250	0.98
計10名	—	167,419	72.56

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

2. 新日本製鐵株式會社は、平成24年10月1日に新日鐵住金株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,333,000	230,333	—
単元未満株式	普通株式 345,400	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	230,764,400	—	—
総株主の議決権	—	230,333	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。「単元未満株式」の欄には、自己株式が682株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
NSユニテッド海運 株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目5番1号	86,000	—	86,000	0.04
計	—	86,000	—	86,000	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	66,688	66,837
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	62,892	63,541
売上総利益	3,796	3,296
一般管理費	* 3,297	* 3,039
営業利益	499	257
営業外収益		
受取利息	131	84
受取配当金	69	42
持分法による投資利益	27	18
その他営業外収益	70	77
営業外収益合計	297	221
営業外費用		
支払利息	561	674
為替差損	1,428	1,099
その他営業外費用	24	72
営業外費用合計	2,013	1,845
経常損失(△)	△1,217	△1,367
特別利益		
固定資産売却益	77	997
負ののれん発生益	—	54
賃貸借契約解約精算金	116	—
特別利益合計	193	1,051
特別損失		
固定資産売却損	—	106
投資有価証券評価損	—	1,579
子会社株式売却損	—	115
特別損失合計	—	1,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,024	△2,116
法人税等	△693	△762
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△331	△1,354
少数株主利益	84	50
四半期純損失(△)	△415	△1,404

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△331	△1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△473	457
繰延ヘッジ損益	△2,299	△1,800
為替換算調整勘定	602	672
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	15
その他の包括利益合計	△2,171	△656
四半期包括利益	△2,502	△2,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,564	△2,038
少数株主に係る四半期包括利益	62	27

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,329	19,190
受取手形及び営業未収金	15,753	13,000
たな卸資産	※2 6,968	※2 6,954
前払費用	2,321	2,317
繰延税金資産	3,261	4,083
その他流動資産	4,371	4,454
貸倒引当金	△114	△28
流動資産合計	49,889	49,970
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	107,171	102,052
建物（純額）	639	621
土地	855	827
建設仮勘定	23,545	25,061
その他有形固定資産（純額）	466	392
有形固定資産合計	132,676	128,953
無形固定資産	244	285
投資その他の資産		
投資有価証券	4,424	3,481
繰延税金資産	2,152	2,865
その他長期資産	1,274	1,257
投資その他の資産合計	7,850	7,603
固定資産合計	140,770	136,841
資産合計	190,659	186,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,546	7,078
短期借入金	15,610	13,717
未払金	2,820	102
未払費用	301	276
未払法人税等	648	191
繰延税金負債	172	120
前受金	1,370	1,432
賞与引当金	370	368
役員賞与引当金	36	15
デリバティブ債務	8,617	10,873
その他流動負債	2,275	1,240
流動負債合計	39,765	35,412
固定負債		
長期借入金	80,250	83,273
退職給付引当金	1,216	1,241
特別修繕引当金	2,083	2,200
繰延税金負債	1,621	1,578
その他固定負債	143	84
固定負債合計	85,313	88,376
負債合計	125,078	123,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,430	13,429
利益剰余金	44,448	43,044
自己株式	△26	△26
株主資本合計	68,152	66,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△625	△145
繰延ヘッジ損益	△3,210	△5,009
為替換算調整勘定	△1,020	△334
その他の包括利益累計額合計	△4,855	△5,488
少数株主持分	2,284	1,764
純資産合計	65,581	63,024
負債純資産合計	190,659	186,811

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,024	△2,116
減価償却費	4,955	5,795
負ののれん発生益	—	△54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△88
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△62	△22
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	72	12
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	13	120
受取利息及び受取配当金	△200	△126
支払利息	561	674
持分法による投資損益(△は益)	△27	△18
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△77	△891
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,579
子会社株式売却損益(△は益)	—	115
賃貸借契約解約精算金	△116	—
営業債権の増減額(△は増加)	2,172	2,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141	14
営業債務の増減額(△は減少)	△1,146	△463
未払金の増減額(△は減少)	△164	△2,688
その他	△756	413
小計	4,037	4,866
利息及び配当金の受取額	200	126
利息の支払額	△604	△830
法人税等の支払額	△1,501	△671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	3,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	190	△70
船舶の取得による支出	△5,454	△9,117
船舶の売却による収入	—	10,024
その他の固定資産取得による支出	△35	△273
その他の固定資産売却による収入	91	222
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△125
短期貸付金の増減額(△は増加)	1	△2,998
その他	△11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350	△612
長期借入れによる収入	3,730	9,467
長期借入金の返済による支出	△4,232	△7,759
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△416
配当金の支払額	△702	△0
少数株主への配当金の支払額	△52	△52
その他	△15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	614

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,107	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	13,044	17,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,937	※ 18,980

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、新規に設立したACACIA LINE S.A. 及びBOND LINE S.A. の2社を連結の範囲に含めております。また、WIDE VIEW ENTERPRISE LIMITEDは第1四半期連結会計期間に解散したため、連結の範囲から除外しました。さらに、(株)シンワ エンジニアリング・サービスは当第2四半期連結会計期間に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社および一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※ 一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬及び従業員給与	1,573百万円	1,527百万円
減価償却費	128	65
賞与引当金繰入額	245	222
退職給付引当金繰入額	156	103

（四半期連結貸借対照表関係）

1 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
新昌船舶(株)	84百万円 新昌船舶(株)	75百万円

※2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
原材料及び貯蔵品	6,968百万円	6,954百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	9,077百万円	19,190百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△140	△210
現金及び現金同等物	8,937	18,980

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	692	3	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	55,744	10,525	66,269	419	66,688	—	66,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	3	231	234	△234	—
計	55,744	10,528	66,272	650	66,922	△234	66,688
セグメント利益	95	372	467	24	491	8	499

- (注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	55,337	10,998	66,336	501	66,837	—	66,837
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	2	255	257	△257	—
計	55,337	11,001	66,338	756	67,094	△257	66,837
セグメント利益 又は損失(△)	△128	379	251	△2	249	8	257

- (注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間に連結子会社が自己株式を取得したことにより、負ののれん発生益54百万円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円80銭	△6円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△415	△1,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△415	△1,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,679	230,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

NSユニテッド海運株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNSユニテッド海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NSユニテッド海運株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【会社名】	NSユニテッド海運株式会社
【英訳名】	NS UNITED KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小島 徹は、当社の平成25年3月期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。